

は予備審査で、一心法案は回付されております。従つて内容の検討等については、われわれは、やる余裕を持つておりますけれども、しかし最終的な参議院の意思決定をもちまして、それを万一行衆議院から回付された案に対しても、われわれが修正をするというような場合において、日にもの関係でなかなか間に合わない。従つて実質的には、もう衆議院の意思通りに参議院は呑め、こういうことに相なるのであります。この点は先般も、あなたの方の委員会ではなかつたでありますけれども、補助金等の整理に関する法律を、衆議院において御修正になつて、参議院に回してござられた。あの際も、衆議院の特別委員会の委員長、理事の方が見えて、ここで提案理由とか、いろいろ質疑応答をされたときに、私たちはもう嚴重に、むしろ衆議院を代表して責任を持つてもらいたい、こういう日ざりの法案については、参議院に十分審議の、意思決定の余裕を与えるように、相当の余裕を持って送り込んでもらいたいということを申し入れまして、以後そういうふうにいたしますと、こういう確約をなさつてお帰りになつたわけであります。大蔵委員長ではなかつたわけでありますけれども、この関税率法は、今おっしゃつたごとく、地方道路税等との関係が多少ある、こういうことで向うの態度がきまらぬからといふようなこともありますし、まあ、あつたかもしれないけれども、それについても、地方道路税法にしても、相賛成するかどうかは別といたしまして、もちろん政府提案の内容についても、参議院の意見決定をもちまして、それを

て、しかし結論を出して、意思決定をなさつてこちらに持つてくるといふことに於いては、相当の日にもあるわけであります。特にまた物品税法の一部を改正する法律案にいたしまして、施行期日は七月一日からのはずであります。それをまあ昨日にあなたの方で結論を出された、こういう問題についてもわれわれは非常に不満なところがであります。で、いろいろなまことに意見が多いであろうと思われるような法案について、えとして、そういう傾向があるわけであります。衆議院のほうにおいて長く抱ておられればおられるほど、いろいろな各方面からの意見が出て收拾がつかない、こういう事情があるのじかと思うのであります。が、まあ参議院というものがあつて、もう一回審査をするという憲法の建前でもあるし、どうかわれわれのほうにも十分な実質的な審議期間を与えるといふ意味において御協力をわざらわたいし、今後さうなことのないようになに、一つ大蔵委員長としては御誓約を願いたいと思います。

が、どうかそういう事情をもう一つ御考慮いただきまして、あまり厳格にそ点を私から約束させるというようなことは一つ御容赦を願いたいと思ひます。

○小林政夫君 それでは別の観点から聞きますが、実はこの国会になつてから、だいぶ政務次官に対しても政府委員に対しても、いろいろそういう意味の、先ほど来申し上げるような意味の衆議院における審議促進について要望もし、希望もしましたが、そういう希望はいたしておりません。まあだいぶ前の国会においては、かなりこれまで強く難詰をしたこともある。そのときわれわれの方の参議院側の那からいたしますと、どうもいろいろ問題があるような法案はなるべく衆議院において一回限りで、もんでもらって、参議院でもう一回もみ返すこととさせてもらいたい。そこで政府委員のほうもできるだけ衆議院にぎりぎりまで持つておいてもらつて、参議院において修正の余地ながらしめるように法案を参議院に送つてもらいたい、こういう気持があるのでないか。それをならば実にけしからん、こういうので十分やつたのであります、このたびについて、政府委員から委員長に対し法案審議の促進についていかよ的な努力が払われたが、お聞かせ願いたい。
○衆議院議員(松原喜之次君) 政府当局におかれましては、ここに見えている藤枝政務次官を初めとするん努力をせられております。(笑声)
「岡三郎君、「ほかの委員会より成績がいい方だから、半分通つていいのだから、きょうは一つやめてもらいたい」と述べ

「木内四郎君、『どうですか、本の採決をされたら』と述べ、笑み小林政夫君、努力されている、ほか委員会より成績がいいといって、それは施行期日があるのでから、それ問題なんですよ。だから党派を超えて参議院対衆議院の問題なんです。社党左派の委員長だからといって、川孝夫君「お手やわらかに願います」述ぶ、笑声)私はこうなると、努力されましたというけれども、どうも政の努力も足らないじゃないか。実いかよな努力を藤枝政務次官や政委員がやられたのか。われわれの意あるところは今度の国会になつてもの都度申し上げているわけあります。こういう段階においてこういうのを突きつけられて、法案の内容についての賛否は別ですよ、実際に参議の実質的な審議を拘束するということは、法案の扱い方については、政府も責任を負わなければならないと思う。この点はいかがですか。

件の上に、この会議が終了するまでは、衆議院の審議期間を少くしておいた方がいい。ただ、参議院の審議期間を短くしておいた方がいい。たしましては非常に申しわけなく存じております。ただ先ほど御発言がありましたように、むづかしい法案はなるべく衆議院だけで引き延ばしておいて、いただいて、参議院の審議期間を少くしておいた方がいい。どうか衆議院においても良識によつて、これ以上言つて、何べんも押し問答をする事になると思うのですが、どうか衆議院においても良識によつて、一つ今後とも参議院の審議を実質的に拘束しないように手段の御尽力御配慮をわざらわしいと思います。

○菊川孝夫君 ちよつと今衆議院の大蔵委員長から提案されました提案理由の中に、「政府においては、やむを得ない旨の意見を開陳せられました。」て、一つ今後とも参議院の審議を実質的に拘束しないよう手段の御尽力御配慮をわざらわしいと思います。

○菊川孝夫君 ちよつと今衆議院の大蔵委員長から提案されました提案理由の中に、「政府においては、やむを得ない旨の意見を開陳せられました。」て、一つ今後とも参議院の審議を実質的に拘束しないよう手段の御尽力御配慮をわざらわしいと思います。

ましては、財源の関係から、またその後の取扱いの関係からいたしまして、非常にいろいろと問題はあると存じましたので、その点は申し上げたのであります。ただ国会の御意思がこれでこういう法律に落ちつかれたといいたしましたならば、それにつきましては、その成立いたしました法律を忠実に執行いたしますという意味において申し上げた次第でございます。

つて、国外から入つてくる輸入品については、ある程度の関税障壁といつては極端でありますけれども、調整のための関税をこの際かけてもらいたいという、こういう要望がありまして、それ主張が相対立するのであります。関税の問題については、いつも一方からの反対的な陳情が出て参りまして、いつも国会は取捨選択に非常に困るというのが率直に言つて実情なんあります。そういうふうな面が一ヶ月間のうちに調整され、政府原案が大体との両方の中をとつたものであるから、この辺で落ちつく見通しのもとに、一月間の調整期間をお置きになつたのか。その辺の経緯をお聞きいたしたのですが、その辺で、一月間の調整期間のうちに話し合いもつくると、こうじようふうに文面から今受け取つたので、それが経緯をお聞きしたわけでありまして、大蔵政務次官が言われる形式的なことは聞かなくて当然のことであると思ひます。その点お答え願いたい。

が、今度の新課税の目的が、大した金額でもないようですが、収入にあるのか、あるいは石炭援助対策というような意味も含まれておりまするのですか、それをお伺いしたいのです。われわれ重油を消費しておるのでありますが、ずいぶん重油につきましては通産省あたりから施設がえを命ぜられて、大分犠牲を払つておる。今度は石炭がああいう不況の関係上、石炭援助といふ意味からされるのであつた場合に、今度は重油だけでなく、石炭施設をやるようにならうことになりますと、まことにこれは迷惑をきたすので、民間人といたしましても困るよな問題ができるはしないかとも思われるのですが、その辺のところをお伺いしたいと思ひます。

んどノミナルになつておりましたのに、なんども対しまして、一割の関税をかけるといふことは、相当影響するところ大きい。というわけで、国会で御修正になりまして、暫定的に免除するということになりました。その後、主としてタンカー運賃の大大幅な値下りがございまして、そのためには、輸入の原油、重油等の価格は著しく低落して参りました。一時に比べましてキロリットル当たり約一千円程度も下つた。そうなりますと、もともと基本税率といいたしまして関税を一割かけることとにいたしましたのに對して免稅しておる理由が非常に乏しくなつて参つたのであります。一昨年あたりからそろそろ炭化水素油の関税を復活しなければならない機運になつたのであります。何分影響するところ大きいものでござりますので、慎重を期しましてただいまに至つたのであります。一方、原油増産開発五ヵ年計画が政府において立てられておりまして、今後原油を五年後には年産約百万キロリットルにしようという計画でござります。この方面からもやはり関税を復活すべき機運にあつたのでございます。ただいきなり一拳に原油、重油等の関税を復活いたしますと、たとええば水産用あるいは機帆船用等につきましてやはり相當影響が大きうございますので、差し当りは、石炭対策をも兼ねまして、石炭と消費面において競合するところの陸上のBC重油に対しまして従価八%の関税をかけることを目途にいたしまして、ただし海上用についてはこれを行政指導によつて値上げさせ

ない、従つて関税の賦課によるところの値上げはすべて陸上の B.C. 重油にぶつかけるという構想のもとに、平均的には重油に対して六・五%の関税をかける、同じような思想から原油に対する二%の関税をかける、こうしたことになつた次第であります。ごく簡単にあります、政府の提案の趣旨をちよつと説明いたしました。

○土田国太郎君　よくわかりました
が、今の関税部長の御説明のうちに、船の方、漁船ですか、これには行政指導で安くお売りになるというお話を今あつたのですが、実質内にそういうことができるのですか。

○説明員(北島武雄君)　これは本格的に御審議いただきます際に通産省の担当の政府委員から御答弁願うのが適当かとも存じますが、私の存じております程度で一応申し上げますと、一般に石油の販売機構は他の物資に比べまして非常に整備されております。元売店から末端の特約店、代理店に至るまで、おののおの系統別に組織されておりまして、ことに水産用につきましては漁港基地別にちゃんとした機構がござります。この機構を通じて、行政指導によつて、関税の負担を水産用等の海上用の重油には及ぼさないようにいたすことになつておるのであります。果してそれでできるかどうかといふお尋ねでございますが、これにつきましては、すでに四月一日から、水産用の A 重油につきまして一キロリットル当たり七百円程度の値下げを行つておいました。当初は多少の円滑さを欠いた点もあるようですが、その後引き続き順調にこれが守られておるようでございます。こういう機構を

通じまして、海上用の重油に対してもは
関税負担の影響を及ぼさせないといふ
ことにすることになつております。

公社法の一部を改正する法律案、たゞ
と専売法等の一部を改正する法律案、
二案を一括議題といいたします。

聞くとして、提案者である衆議院側にお尋ねしますが、いろいろ御承知のように問題があることはわかれも承知しておりますが、衆議院の方で、今ひ

されておりますので、まず衆議院側より修正の説明を聽取いたします。

審議の段階では、重油関税復活の意見と、それから復活しない方がいい、このまま政府案には反対だと、どういう意見と、どういうふうな状況ですか。

一部を改正する法律案はが一案に対す
る修正案につきまして、修正理由を御
説明申し上げます。

政務次官は何とか政府原案を一ヶ月以内に呑んでもらうようにいたしますといふことですけれども、現在の状況はどうでありますか。

正に伴うものでありまして、修正案の案文は御手元に配布いたしましたから、ごらんいただきまして、朗読を省略いたします。

○衆議院議員(松原喜之次君) お説の通りでございまして、これに賛成する意見と反対する意見とが今なお調整がついておらない状況でござります。

まず日本事業公社法の一部を改正する法律案に対する修正案について申し上げます。内容は、今回の予算修正により

○木内四郎君 本案は一つ採決をされ
たらいいかがござりますか。

まして、国税の収入額は初年度六十七億円、平年年度約百四十一億円の減少が見込まれ、従つて、これに応じて地方交付税におきましても初年度十四億七

の本内閣閣下 いわば質疑は政府提案の法案を審議する際に内容について質疑をすることなどにして、これは衆議院で意見がまとまらないから延ば

一千四百万円、平年度約三十一億円の減少が予想されるのであります。

○委員長(青木一男君) 今の点は、なお、この問題について党として審議したこと、どうぞお待ち下さい。

ハニ東京特別地方附合金の財源として
交付税及び譲与税配付金特別会計に納
付することとしておりました三十億円
にさらに十四億七千四百万円を増額し

結論が出るまで待とうと思います。しかししながら明日は遅くも採決に入ります。今の問題について質疑がなければ次に移りたいと思ひます。

とするものであります。

○委員長(青木一男君) 次に日本専売

国税の減税措置によりまして、昭和三

十一年度以降の地方交付税額の減少分を補てんするため、さきに本法案原案におきまして、日本専売公社が売り渡す製造タバコの小売定価中には、当該小売定価の百分の六に相当する道府県タバコ消費税及び同じく百分の九に相当する市町村タバコ消費税を含むものといたしておきましたのを、道府県タバコ消費税の税率について原案「百分の六」を「百分の八」に改めることといたしたものであります。

なお、本修正により、三十一年度のタバコ消費税の収入見込みは、道府県分約百九十九億円、市町村分約二百十四億円、合計約四百四億円となり、原案に比し約四十八億円の増となる見込みであります。

以上がこれら二修正案を提案する理由であります。何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成下さるようお願い申し上げます。

○委員長(青木一男君) 衆議院側並びに政府に対する質疑を行います。

○杉山昌作君 大蔵大臣お急ぎのようですから、さっそくこの際、大蔵大臣に御質問申し上げたいと思います。御承知のように、タバコというと、すぐ専売ということが頭に出てくる、専売というと財政上の収益を上げるんだとおもっても、世間ではそれだけしか考えていない。そのためいろいろなことをやつておられた。ところが実際地方を歩いてみると、今日葉タバコの耕作は、耕地は少い、人手は余つてないといふような農村にとりまして、非常に農村振興といいますか、農業経

のために非常に適切な作物であるということ、地方では非常にタバコの栽培作熱が盛んになっております。では、これは地方側からみると、財政専売とか、財政収益とかいう問題とは別に、地方産業という意味、あるいは農業経済という意味からみて、今日輸出するのです。それと同時に、一生懸命やるということは、これはじつはどの方面でも非常に必要なことであります。しかし、御承知のように、葉タバコの外國輸出といふようなことは、非常に大きな貿易量を持つております。従つてやりようによつては日本の葉タバコの外國輸出といふようなことも、非常に大きな貿易量を持つておられる状態でありますからやれるのじゃないと思ふ。それで、これは養蚕といふような輸出用の農作物が非常に衰えておりまつて、今日、タバコといふようなものを輸出することができれば、輸出の面だけではなく、農村の振興といふ面からも非常にけつこうなことじゃないかと思ふ。それで、専賣公社も從来輸出の問題を取り上げておりますけれども、先に申し上げましたように、タバコといえば専売だ、専売といふれば財政収入だ、これ一本やりでありますからして、輸出なんという面には非常に小さい関心しか事実持つておらないのであります。ところが今のように、タバコすなわち専売だ、専売収入だという一本やりの考え方を直してタバコにはそういう面はむろん重要であるけれども、さらにタバコ産業といふように広く考える。専売の面のほかに農村の振興であるとか、外貨獲得とか、輸出増強であるとかいろいろな、財政面とは違つた、産業、経済的な視野からタバコ事業

業といふうなことを、新しい分野作っていくことが、この際、必要なことじやないかと思うのであります。もつとも、そういうことをするには今申し上げましたように、頭の切り替えを要するので、専売という頭だけじゃいかぬでしよう。経済、産業など、各方面にタバコ産業を活用するといふことで、これは公社の問題となりよりも、むしろ政府の御方針の問題であります。大蔵大臣は、今後うんと、そぞう方面をやってみようというようお考えありやなしや、承わりたいと申します。

○國務大臣(一萬田尚登君) お答えを

ますが、このタバコといえども、専売、専賣といえども、財政収入を考える、これはまあ、ある意味においてやむを得ないと思いますが、しかしながらお話をのよろこびます。農業の多角経営の一つであり、特にまた輸出と関連が深い、こういふ意味におきまして、お説のように、そういう面の助成といいますか、そういう見方のようにも今後力を注いで、從来ども私は、それは、やっておると思うのですが、あるいはどうでありますか、御意見のようにも十分でない点もあります。どうから、今後はそういう点も氣をしおります。つきでいきたいと思います。

○杉山昌作君 それからもう一つ、専売事業の問題ですが、専売公社の予算申すまでもなく、役所の經費の統制といふ形でありますか、出し方なのであります。これは御承知のようにいわゆる歳入歳出予算であります。しかし一本、企業の考え方の方なのです。しかしながら、歳出予算といふものが中心になつております。ところが歳入歳出予算は、申すまでもなく、役所の經費の統制といふ形でありますか、出し方なのであります。これが御承知のようにいわゆる歳入歳出予算であります。しかしながら、歳出予算といふものが中心になつております。ところが歳入歳出予算は、申すまでもなく、役所の經費の統制といふ形でありますか、出し方なのであります。これが御承知のようにいわゆる歳入歳出予算であります。しかしながら、歳出予算といふ方が中心になつております。

体の予算と、いつとときに、経費統制とが並んであります。やはり從来通り歳入歳出予算を中心にして、そうして、その事業計画であるとか貸借対照表であるとか、損益計算であるとか、いろいろなものは、これは從たる添付書類になって来る。むしろ私はこれは逆にして、企業会計におきましては、歳入歳出以上の、経費の規制を頭へ置いて、やり方でなしに、事業計画とか貸借対照表とか損益計算というふうなものを主にして、ただあれだけ大きな事業でありますので、やはり金の出し入れが金融にも関係がありますので、大体の金の出し入れといふような見当をつけます。あるいは内部における経費統制の意味から、内部においてある程度の支出見込み、支出予算といふふうなものを作るといいけれども、国会へ出す予算書はむしろ逆にした方がいいのではないかといふふうに考えております。しかも出ております予算を見ると、専売公社の予算は項までで、以下がない。そして款がないから、せっかく国会でこれを審議いたしましても、款以下は大臣が勝手に流用ができる。で、国会へ出しておきながら、国会を通ったあとでは国会の拘束を全然受けないで、全部大臣の認可によって流用ができるような出し方をしている。款がないのです。これは結局やはり、こういう企業だけに、こういうような歳出予算を作ることが無理だから、それを実際やつしていく上にどうしても大蔵大臣にまかしてもらわなければならんからとい

うことで出たと思ひますが、それと同様に私は大きな点があるのじゃないか。国会にせつから出しておきながら、出て一まつたら一切がっさい大蔵大臣が項目下なら全部流用できるというような予算の出し方ではないのじゃないかと思ふのです。これは要するに、先に申し上げましたように、企業経営における予算を歳出歳入をもとにするというおそれ的なやり方だからここへこう、芽が出でて来たのじゃないかと思うのです。むしろ逆に歳入歳出予算を従たるものにして、そうして事業計画とか貸借対照表とか損益計算書というものを主たる予算にするというふうにお考をなさる御意願がありませんか。承わります。

形で取るということを主張しておったのであります。が、今の審議会の議を終て國民が知らずに税金を納めたといふことから、われわれの言っておった、たゞ消費税的な税金、製造原価と販売価格を別にするという考え方を今度とらずして、それにかわるのに、予算の参考書類として原価計算表を添付された、こういうことではありますが、今後この会計を運営していくて将来いろいろな問題が起つて来ますが、ここにあげられた原価を越えるものは必ず益金と、こういうもので、少くともこの一年間はこの製造原価というものを調査していく。直ぐには變らない。こういう心組みですか。

ましても、原価のうちの主要部分を占めておりまする葉タバコの購入代金が、その年々の豊凶のいかんによりまして、非常に支出額が上下いたしまして、はっきりした予定原価というものが立てにくい。こういうような点から、技術的にも税金として固定するところが困難ではないかといふ慎重な御意見がたくさん出まして、一応今年度より実施いたしましたことにいたしましたわけでござりますが、一応のことは措置でございまして、今後なおもっと合理化するために、この税金として適当な方法で取るというような方につきまして、なお検討いたしたいと考えておる次第でございます。なお、これまであけました原価以下になつて、

予定原価よりも上った場合でも、専
益金は予算成立と同時に払う、その
合には、来年度において十分合理化
について、コスト低減について努力
続ける、そして予定原価よりも安く
きた場合に、もちろんそれだけ利益
ふえるわけでありますから納付され
わけですが、これは本当に専業公社
企業努力でできた利益であると、
う考えていいのか、それほど確信
ある予定原価なのがどうかという、
とです。

ましても、原価のうちの主要部分を算出するが、その年々の豊凶のいかんによりまして、はつきりした予定原価というものが立てにくい。こういうような点から、技術的にも税金として固定することが困難ではないかといふ慎重御意見がたくさん出して、一応今年度より実施いたしました。なにといたしましてわざでございますが、一応のことは措置でございまして、今後なおもっと合理化するために、この税金として適当な方法で取るというような方向につきまして、なお検討いたしたいと考えておる次第でござります。なお、ここであけました原価以下になつた場合は、これは当然益金部分があつることと相なりますので、そのまま国庫に入ることになるわけでござります。かりに原価が予定しておりまして、原価よりも高くついた場合にどうするかという問題があるのでござりますが、これらの立て方からいたしますれば、これは今年度の決算といたしますては、出来た益金だけを国庫に納めざるを得ない。それ以上のものを追及することはできない。ただし三十一年度以降の予算査定に当りまして、無駄な経費がないかとか、あるいは原料代等について明年度厳格な査定をいたしまして原価の高騰を防ぐとか公社の経営率を上げますとか、そういう点について十分政府としては監督を加え、公社も努力してもらおう、こういう方向で、ただいまのところもつていいきます。

予定原価よりも上った場合でも、専売合には、来年度において十分合理化について、コスト低減について努力を続ける、そして予定原価よりも安くきた場合に、もちろんそれだけ利益があるわけありますから納付されますが、これは本当に専賣公社企業努力でできた利益であると、う考えていいのか、それほど確信がある予定原価なのかどうかといふことです。

○政府委員(宮川新一郎君) 一應過の計数等から、これまでの物価の状況等を勘案いたしまして、一応立てた原価でございまして、これ必ず参考価でございまして、もう少し詳しく申しますと、そういう、そうしてまた、これ以下になるとありまするならば、それは全部公社企業努力によるものであるといふ、うに断定できるほど、確信のある予定原価ではございません。もちろんこの予定原価よりも原価の下りました場合には、公社の企業努力によるものもありませんようし、あるいは一般的な経済事情の変動によりまして自動的に生じた利益もあるうかと思うのであります。が、その辺の判断は結果を持ちましてさらに検討し、予定原価といふものとして方をさらに厳密に検討して、妥当なものにするよう努めを傾けて参りますと考へる次第でございます。

○小林政夫君 この示された厚価の内訳の中では、原料費、材料費といふものの予算のときのような値段でないことが起つてくることが予想されるわけですが、私の聞いておる趣旨は、年度まで

平林君がおられますべからず、そういう公社と従業員との関係において、企業利益を分配するといふような問題のとき、に、今の原料費、材料費を抜きにした、まあ材料費は別勘定にして、あと労務費、工場経費といふようなものが、この予算に示されたものよりも安く上ったたといふような場合は、これは企業努力と見られる筋なのかどうか。もう一点重ねてその点だけ。

○政府委員(宮川新一郎君) 業績賞与の支給につきましては、常々問題が起りますので、実は合理化審議会におきましても、また公社内におきましても、何らか一定の算定基準を作つて明確にいたしたいといふ希望がござりますのであります。が、御承知のように業績賞与は給与一般にも影響する問題でございまして、専売公社のみならず、電々その他国鉄との関係もございまして、実はこれよりも、予定原価、この項目よりも経費が落ちれば、この項目についてはそれだけの企業努力として業績賞与の基準にするとかいふような点につきましては、大分勉強してみたのでございますが、遺憾ながら最終的に結論を得るに至つております。従いまして、お示しの、このたとえば原 料費を安く買ったならば企業努力に帰するが、あるいは材料費を安くするとが、このいずれの項目につきましても、それが安くなつた場合、それが全部企業努力によるものであつて、業績賞与の対象になるといふところまで、はつきり申し上げかねる計数に相なつております。

○小林政夫君 もう一つ、葉タバコ収納所の設備は一体どうなつてあります

うですが、中には、それがないたまに、小学校を利用して、教室を利用したりして、収納最盛期には二、三日学校を住まなければならぬというような地区もあるやに聞いておるわけですから、今ある専売公社の現状として、収納設備はどの程度不足しておるのか。坪敷及び専売公社の建てるとすれば、どのくらい余地があるかかるのですか。

におきまして、新しく公社有の取扱所を設けるという考え方で進んで参つております。

○小林政夫君 それから、今の現状で、理想的に、学校等に迷惑をかけないで、こうこうことで収納所を作る、施設をするとすれば、これは農協なんかの建物を借りて、いるのは、これはかまわぬけれども、どれだけ費用がかかるか。

○政府委員(宮川新一郎君) 二十九年度におきましては、約九ヵ所買収いたしました、二千六百五十万円を支出いたしましたが、二十九年度も二ヵ所ばかり買収いたしました、ただいま公社総務部長の話によりますと、大体現状において支障なく運営できるという状況になつておる趣旨でござります。

○小林政夫君 現状において、もう学校等を使う必要はないと言い切れますか。

○説明員(小川潤一君) かわつて申し上げます。今申しましたように、非常に工合の悪いところは地方局から申達させまして優先的にやつておりまして、今度も今御審議願つております予算が通れば、五、六ヵ所取ることによって、差し当り、まあそれは理想を言つたら限りはありませんけれども、ますます今年はこれでがまんできるといふところまで今御審議願つております予算で貰い取つていくつもりでござります。

○小林政夫君 それでは大蔵大臣に特に聞いておいてもらいたいのですけれども、そういうようて取納設備なんといふものは一つの生産設備ですね。これをそういう窮屈なことにしておつて、たとえば私は先般仙台に行って

びつくりしたのは、鉄筋コンクリートの
実にりっぱな専売公社の工場が建つて
おる。あれだけあの工場にかけるくそ
いの金があるならば、収納所くら
きるじやないですか。虎ノ門の本社に
しても、これは、できてしまつたこと
だから、しょうがないのですが、実に
堂々たるビルディングである。一体、
企業経営の本質を間違つておるのじ
ないか。企業管理なんといふのは、
一番最後にやればよい、生産に直結し
て。しかも農村の児童の教育を阻害す
てまで収納設備を使つておる。この設
備ですね、収納設備をほつておいて、
実にまれなりっぱな管理設備を作つて
おるというような状態は監理官として
どう思うのですが。

○小林政夫君 それはそうでしょう。仙台の工場のほうは、まだ恕すべき点があるということは、建て方だつてこっちの方、今のような収納、よそへ迷惑をかけておる収納施設に使う金とあの工場建物を建てる金とは相当考えなければ……。

○国務大臣(一萬田尚登君) 小林さんのおっしゃることは、非常に私、ともとも思ひます。私今度ひががしきたら地方を回つて歩きまして、そういうことのないよう注意をいたしたいと思います。

○平林剛君 ちょっと大蔵省でも専売公社でもいいですが、資料を要求しておきます。専売公社が取り扱つてある葉タバコ収納所の地方局別の数、それからその収納所の貯蔵先別、どういうところから借りているのか、学校とか耕作組合で買って建てたやつを借りるとか、いろいろあると思いますが、その種類別、もしかりに学校など買わなければいけないませんけれども、耕作組合が先に自分たちの金を納めて建てたものを買取るとしたならば、大体どのくらいかかるかという予算額、これを一つ覽にしたものを持て願いたい。

それから委員長にお願いしておきますが、私は収納所の問題についても、またばく関係のことについても、若干の質問があるわけであります。しかしきょうの専賣公社法の改正については、直接関係はありませんから、それに関する質疑を留保しておきます。適當な機会に当局を呼んで質疑を行う機会を与えてくれるようなお願いいたしました。

○委員長(青木一男君) 承知いたしました。

てこれを使う砂糖を免除する意味だとうふにわれわれは考えておりません。従いまして育児用の家庭で消費されます砂糖であります限りにおきましては、これはおのずからカンに限度があるわけござしまして、従いましてこうしたカンの砂糖を免除するといふことにつきましては、われわれもカンに入る練乳についての砂糖消費税を免稅する、これはまあ厚生省の方ともいろいろ話しあっておりますが、われわれはこの制度を続けていくことについては別に異論を持っておりません。ただ大カンで、大きなカンで売られる練乳は、その消費されている実態を見て参りますと、おおむね菓子の原料に使われております。ほとんど全部が菓子原料に使われているといふふうに申し上げても差しつかえないよう位思つております。従いまして戦前は、そういうふうな大カンの練乳につきましては砂糖消費税を免除することをしておりませんでした。大カン練乳についての砂糖消費税を免除することになりましたは、特に終戦後でございまが、練乳の供給が非常に不足いたしましたとして、やはりどうしても大カンでもつて運んで、まあ各戸に適当に分ける、配給時代の遺物と申しても過言でないと思っております。そういうふうな意味からいたしまして、これを続けさせていくといふことについては、本質的な意味からしますと、どうも現在としましてはその意味を失つてゐるようだと思つております。ただししかし他方面現在の畜産工業といいますか、そうした点を考えて参りますと、御承知のように牛乳の値段が相当下つてゐる。それの製品が下つてゐる。こういったような

ことが現実の問題として目に見えておりますので、従いましてそうして過去の、まあ遺物と申しては言い過ぎでござるが、遺物的な存在にならぬやならぬじやないだらうか。そこで実は本日も農林省の畜産局長といろいろ話話し合つてきただけでござりますが、まあ畜産局の考え方としましては、急患乳にする設備を作りながら、それで、そういうふうにして現在の生乳につきましての処理のやり方に新しい方途を講じたい、従ってそれを見合いながらこの措置を、まあ廃止するといふことに考えてもらいたい、こうじょうよな話ございました。従いましてその時期をどういうふうに考へていくかとか、こういう問題につきましては、いろいろな問題がござります。農林省の希望している線と、われがこの辺までは待てるけれども、それから先は無理じゃないかという線とは、現在のところまだ意見は一致しておりません。従いまして、さしあたりましての措置としましては、とりあえず政令で定める日までは従来の措置を続けていこう、それでいつをもって子れじゃやめることにするか、これはやはりある程度ゆとりをおいてやらなければならぬと思っております。さようやめることに始めたから、もうあきらめちゃうかんということでは、これは業界もともと対処できないことですがあんまりのことで、本日までのところではちょっと両方の意見の一致をみせんものでしたのですから、非常に恩寵ですが、猪余の策として一応政令

で定める日にしておきまして、その命令で定める日をいつにするかということは、至急これは話をつけてきめよ限をおいて、そしてその日限りでも、じやないか、で、やはりこれは一定の期間日、めどをおきまして、片方の練工業との事情も考慮ながら、一応の期限を置いて、そしてこの日限りでも、ことの大カソの措置は、もう免税するべきではないか、現在政府の方で考えておりますのはそういう次第でござります。

を認めることにつきましては、われわれも人後に落ちるものと思つております。ただ、今申しましたように、カン練乳が実際どういう方面に消費されているかといえは、これは東京原はに消費されている、こういふことは、はつきりだれしも認めているようですが、ございまして、そうしますと、それに伴う砂糖消費税をまける、免稅するところについては、どうも筋としては通らないのではないか、ただこれを先ほども申しましたように、そういうことは筋でも通らないにしろ、その面からいえば、これが通らないにしろ、急にそれをやめ、それが通らないにしろ、それによつて駒野畜産業に影響する、従つてやはり一定の準備期間をおき、徐々にこれをやめ、それはすぐ練乳工業に影響し、畜産業に影響する、従つてやはり一定の準備期間をおき、徐々にこれをやめ、それによつて駒野委員の御心配になつておる、そんした点にも大きな変動を与えないといふ点につけましては、われわれもそうした配慮が必要じゃないか、こういうふうに考えておりますが、大体御趣旨の点はわれわれも同じような気持ちであります。ただ具体的にそれじやどういう程度の猶余期間をおくべきか、これは今農林省とよく相談をしておりまますので、その結論を待ちまして実験に移すことにしたい、で、当然ある程度、政令で公布し、それを実施するまでの間には、やはり一応の猶余期間がおけるような、準備期間がおけるような措置をとりたい、その意味におきましては、いつ頃まで認めていくかといふことにつきましては、われわれとしましては、農林省と相談をいたしておりますが、御趣旨の点につきましては、われわれとしましては、十分考えていきたいと思つております。

○藤野敏雄君 私はこの前の委員会でございましたが、實際においてもお尋ねしたのであります。ですが、どうも御答弁がまだ正確でなかったのでありますから、再びお尋ねするのであります。自家用砂糖の免課の数量、それをどのくらいの程度にかれるのであるか、明らかにしていただきたいと思うのであります。

○政府委員(渡邊喜久造君) 結論から先に申しますと、一人あたり年十五というくらいの数字でいいじゃないというふうに思っております。多少少衍して申しますと、普通の家庭消費の量でございますと、大体月一斤ぐらゐの消費になつておるよう思ひます。それからしますと十二斤という字も出るのでございますが、これは御承知の通り黒砂糖でございますし、まあ黒砂糖を使っておるようなところにおきましては、普通の家庭消費と多少違つた意味の、菓子がわりといつては語弊がありますが、多少そした意味の消費もあるようでございますので、大体年十五斤、今考えておりますのは九月一日ぐらいのデータをとりまして、と申しますのは、製糖期が大体二月ぐらいから始まります。やはりこれがと多少ゆとりのある前の時期をとりまして、製糖業者の間から、家では士体家族が九月一日現在で何人いるといつてみると、一応税務署の方に申告してもらいまして、その人數によつて自家用一年間の分といいますかに自家用としてそれだけ消費しましても、それには砂糖消費税をかけない、九月一日をさりますと、その後において年間を通してみますと、あるいは家族が殖えたり減つたりということもあらうと思いますけれども、百斤四百円、一斤四円の

の財産の譲与を受ける場合における当該財産の所有権の取得の登記については、登録税を課さない。

4 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)の一部を次のように改正する。

第七十三条の七に次の一号を加える。

十四 財團法人日本海員会館に対

別紙
新設する税關の支署

所轄税關	稅關支署名	位 置	管 轄 区 域
横 浜	川 崎	川崎市	千葉県
神 戸	尼 崎	尼崎市	尼崎市
大 阪	京 都	京都市	京都市
門 司	下 関	下関市	山口県のうち
函 館	油 津	日 南	日南市
札 幌 市	幌 市	幌 市	北海道のうち

山口県のうち
京都市 宇治市 船井郡 北桑田郡 南桑田郡 久世郡 乙訓
郡 綾喜郡 相楽郡

日南市 都城市 小林市 串間市 西諸県郡 北諸県郡 南那
珂郡

宮崎県のうち
下関市 萩市 長門市 豊浦郡 阿武郡 大津郡

札幌市 岩見沢市 美唄市 芦別市 夕張市 江別市 千歳郡
夕張郡 空知郡 札幌郡(手稻町を除く) 檜戸郡 石狩郡(石
狩町を除く。)

する国有の財産の譲与に関する法律(昭和三十年法律第号)
第一條の規定により財團法人日本海員会館が国有の不動産の譲与を受ける場合における当該不動産の取得

地方自治法第百五十六条第六項の規定に基き、稅關支署の設置に關し承認を求めるの件

横浜税關川崎出張所外七稅關官署を別紙のとおり稅關支署に改める必要があるので、その設置について地方自治法(昭和二十一年法律第六十七号)第百五十六条第六項の規定に基き、国会の承認を求める。

地方自治法第百五十六条第六項の規定に基き、稅關支署の設置

備考

廢止する税關の出張所

所轄税關 出 張 所 名 位 置

横 浜 稅關川崎出張所 川崎市

神 戸 稅關尼崎出張所 千葉市

大 阪 稅關京都出張所 京都市

門司稅關宇部出張所 宇部市

細島稅關支署油津出張所 下関市

札幌稅關支署札幌出張所 日南市

函 館	門 司	所轄税關	廢止する税關の出張所
小樽稅關支署札幌出張所	細島稅關支署油津出張所	門司稅關宇部出張所	下関市
		門司稅關尼崎出張所	日南市
		神戸稅關尼崎出張所	千葉市